



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年10月31日

上場会社名 住友商事株式会社

上場取引所 東名福

コード番号 8053 URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中村 邦晴

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 新森 健之

TEL 03-5166-3100

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日

平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,170,202	7.7	△99,456	—	△30,630	—	△34,261	—	△38,401	—	88,515	△64.8
26年3月期第2四半期	3,871,618	3.6	90,311	17.1	151,439	△15.6	120,941	△9.1	116,613	△9.9	251,490	483.2

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第2四半期	△30.78		△30.78	
26年3月期第2四半期	93.25		93.19	

(注)「売上高」は、当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。

「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「営業活動に係る利益」を表示しております。

「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
27年3月期第2四半期	8,813,023		2,594,121		2,459,273		27.9	
26年3月期	8,668,738		2,540,184		2,404,670		27.7	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
26年3月期	—	23.00	—	24.00	47.00
27年3月期	—	25.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	
通期	8,600,000	5.6	62,000	△79.6	10,000	△95.5	8.02	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ『2. サマリー情報(注記事項)に関する事項』をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	1,250,602,867 株	26年3月期	1,250,602,867 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	2,917,516 株	26年3月期	2,962,337 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	1,247,663,547 株	26年3月期2Q	1,250,508,950 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四半期の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項.....	5
(1) 会計上の見積りの変更.....	5
3. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書[IFRS]	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書[IFRS]	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書[IFRS]	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書[IFRS]	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) セグメント情報(要約)[IFRS].....	10
(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計の売上高は、前年同期に比べ2,986億円増加し4兆1,702億円となりました。売上総利益は、前年同期に比べ165億円増加し4,503億円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ111億円増加し3,584億円となりました。固定資産評価損は、前年同期に比べ1,908億円増加し1,911億円となりました。営業活動に係る損益は、前年同期に比べ1,898億円減少し995億円の損失となりました。持分法による投資利益は、前年同期に比べ84億円減少し517億円となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する四半期損益は384億円の損失となり、前年同期と比較して1,550億円の減益となりました。

なお、親会社の所有者に帰属する四半期損益のセグメント別の状況は次のとおりです。

- ・金属事業部門では、北米鋼管事業やスチールサービスセンター事業が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ36億円増益の162億円となりました。
- ・輸送機・建機事業部門では、リース事業が堅調に推移した一方で、インドネシア自動車金融事業や船舶事業が減益となったことなどにより、前年同期に比べ42億円減益の255億円となりました。
- ・環境・インフラ事業部門では、海外電力事業が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ17億円増益の87億円となりました。
- ・メディア・生活関連事業部門では、住宅分譲事業において引渡戸数が減少した一方で、国内主要事業会社の業績が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ47億円増益の221億円となりました。
- ・資源・化学品事業部門では、米国タイトオイル開発プロジェクト及び豪州石炭事業において1,203億円の減損損失を計上したことなどにより、前年同期に比べ1,210億円減益の975億円の損失となりました。
- ・海外現地法人・海外支店では、金属関連ビジネスが堅調に推移した一方で、米国タイトオイル開発プロジェクト及び豪州石炭事業において470億円の減損損失を計上したことなどにより、前年同期に比べ385億円減益の171億円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び資本の状況

当第2四半期末の資産合計は、米国タイトオイル開発プロジェクト及び豪州石炭事業において減損損失を計上したことにより減少した一方、新規投融資や円安に伴う増加があったことなどから、前期末に比べ1,443億円増加し8兆8,130億円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分は、親会社の所有者に帰属する四半期損失を認識した一方、円安に伴う在外営業活動体の換算差額の増加があったことなどにより、前期末に比べ546億円増加し2兆4,593億円となりました。

現預金ネット後の有利子負債は、前期末に比べ2,874億円増加し3兆4,109億円となりました。この結果、ネットのデット・エクイティ・レシオ(有利子負債(ネット)/親会社の所有者に帰属する持分)は、1.4倍となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計の営業活動によるキャッシュ・フローは、コアビジネスが順調に資金を創出したことなどから、773億円のキャッシュ・インとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、約2,200億円の新規投融資を行ったことなどから、2,744億円のキャッシュ・アウトとなりました。これらの結果、フリーキャッシュ・フローは1,971億円のキャッシュ・アウトとなりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績の見通し

当期の連結業績予想につきましては、平成26年9月29日に「通期連結業績予想、配当予想の修正、剰余金の配当(中間配当)、固定資産の譲渡及び減損損失の発生に関するお知らせ」にて、以下の通り修正しました。

本修正内容に変更はありません。

平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成26年5月1日発表予想(A)	8,600,000	—	332,000	250,000	200.15
平成26年9月29日修正予想(B)	8,600,000	—	62,000	10,000	8.02
増減額(B-A)	0	—	△ 270,000	△ 240,000	△ 192.14
増減率(%)	0.0%	—	△ 81.3%	△ 96.0%	△ 96.0%

(注)業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

配当方針

当社は、株主に対して長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利益成長による配当額の増加を目指して取り組んでおります。

平成25年4月からスタートした中期経営計画「Be the Best, Be the One 2014」においては、連結配当性向を25%としております。

上記の通り、平成27年3月期通期連結業績予想(親会社の所有者に帰属する当期利益)を100億円に下方修正しましたが、当期の予想年間配当金は、平成26年3月期決算発表時(平成26年5月1日)の公表予想通り、1株当たり50円と致します(前年度年間配当実績47円)。なお、当期の中間配当金は、1株当たり25円と致します(前年度中間配当実績23円)。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計上の見積りの変更

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下の通りであります。

(減損損失)

当第2四半期の減損損失のうち、重要なものは米国テキサス州パーミアン・ベースンにて、平成24年9月より米国独立系石油ガス開発会社である Devon Energy Corporation(本社:米国オクラホマ州、以下、Devon社)と共同で行っているタイトオイル開発プロジェクト(当社参画比率:30%)における鉱業権にかかるものであります。当社参画プロジェクトの北部地域(約172,000エーカー)における直近までの開発実績を分析した結果、効率的な石油及びガスの回収が難しく、投下資金を回収するほどの生産量が見込めないと判断したことから、同地域で保有するリース権、井戸及び関連設備を、Devon社と共同で譲渡することを、平成26年9月29日開催の取締役会において決議しました。南部地域(約47,000エーカー)は現時点では保有を継続する予定ですが、同プロジェクトの保有資産の回収可能性を評価した結果、資源・化学品事業部門及び海外現地法人・海外支店において、それぞれ121,547百万円及び52,091百万円の減損損失を認識しております。

豪州石炭事業においても、石炭価格の下落等により、鉱業権等の減損損失を計上いたしました。資源・化学品事業部門及び海外現地法人・海外支店において、それぞれ15,402百万円及び2,055百万円の減損損失を認識しております。

減損損失は要約四半期連結包括利益計算書の「固定資産評価損」に計上しております。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1)要約四半期連結財政状態計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 (平成26/9末)	前期 (平成26/3末)	増減	科目	当第2四半期 (平成26/9末)	前期 (平成26/3末)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	899,700	1,111,192	△ 211,492	社債及び借入金	821,048	876,379	△ 55,331
定期預金	5,122	4,283	839	営業債務及び その他の債務	1,082,683	1,076,713	5,970
有価証券	31,720	33,683	△ 1,963	その他の金融負債	79,055	43,790	35,265
営業債権及び その他の債権	1,604,314	1,549,363	54,951	未払法人所得税	24,416	25,414	△ 998
その他の金融資産	71,717	44,591	27,126	未払費用	132,925	106,796	26,129
棚卸資産	980,487	872,030	108,457	前受金	156,451	168,412	△ 11,961
前渡金	132,900	136,357	△ 3,457	引当金	3,628	6,230	△ 2,602
その他の流動資産	192,132	187,999	4,133	その他の流動負債	64,513	66,090	△ 1,577
流動資産合計	3,918,092	3,939,498	△ 21,406	流動負債合計	2,364,719	2,369,824	△ 5,105
非流動資産				非流動負債			
持分法で会計処理 されている投資	1,825,069	1,683,829	141,240	社債及び借入金	3,494,657	3,362,553	132,104
その他の投資	535,916	510,450	25,466	営業債務及び その他の債務	136,018	138,286	△ 2,268
営業債権及び その他の債権	750,846	722,064	28,782	その他の金融負債	55,662	46,611	9,051
その他の金融資産	144,021	115,633	28,388	退職給付引当金	27,022	29,353	△ 2,331
有形固定資産	864,838	921,157	△ 56,319	引当金	38,737	41,130	△ 2,393
無形資産	373,538	367,906	5,632	繰延税金負債	102,087	140,797	△ 38,710
投資不動産	265,356	256,602	8,754	非流動負債合計	3,854,183	3,758,730	95,453
生物資産	12,051	12,993	△ 942	負債合計	6,218,902	6,128,554	90,348
長期前払費用	55,818	46,195	9,623	資本			
繰延税金資産	67,478	92,411	△ 24,933	資本金	219,279	219,279	-
非流動資産合計	4,894,931	4,729,240	165,691	資本剰余金	268,005	268,332	△ 327
資産合計	8,813,023	8,668,738	144,285	自己株式	△ 3,892	△ 3,952	60
				その他の資本の構成要素	458,782	346,222	112,560
				利益剰余金	1,517,099	1,574,789	△ 57,690
				親会社の所有者に 帰属する持分合計	2,459,273	2,404,670	54,603
				非支配持分	134,848	135,514	△ 666
				資本合計	2,594,121	2,540,184	53,937
				負債及び資本合計	8,813,023	8,668,738	144,285

(2)要約四半期連結包括利益計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 累計 (平成26/4~9)	前年同期 (平成25/4~9)	前年同期比	
			金 額	増 減 率
収益				
商品販売に係る収益	1,475,998	1,295,078	180,920	14.0%
サービス及びその他の販売に係る収益	288,008	293,810	△ 5,802	△ 2.0%
収益合計	1,764,006	1,588,888	175,118	11.0%
原価				
商品販売に係る原価	△ 1,236,190	△ 1,077,057	△ 159,133	△ 14.8%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 77,512	△ 77,994	482	0.6%
原価合計	△ 1,313,702	△ 1,155,051	△ 158,651	△ 13.7%
売上総利益	450,304	433,837	16,467	3.8%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 358,351	△ 347,259	△ 11,092	△ 3.2%
固定資産評価損	△ 191,080	△ 300	△ 190,780	-
固定資産売却損益	419	1,833	△ 1,414	△ 77.1%
その他の損益	△ 748	2,200	△ 2,948	-
その他の収益・費用合計	△ 549,760	△ 343,526	△ 206,234	△ 60.0%
営業活動に係る利益又は損失(△)	△ 99,456	90,311	△ 189,767	-
金融収益及び金融費用				
受取利息	9,310	6,366	2,944	46.2%
支払利息	△ 16,103	△ 15,902	△ 201	△ 1.3%
受取配当金	9,969	6,693	3,276	48.9%
有価証券損益	13,925	3,880	10,045	258.9%
金融収益及び金融費用合計	17,101	1,037	16,064	-
持分法による投資利益	51,725	60,091	△ 8,366	△ 13.9%
税引前四半期利益又は損失(△)	△ 30,630	151,439	△ 182,069	-
法人所得税費用	△ 3,631	△ 30,498	26,867	88.1%
四半期利益又は損失(△)	△ 34,261	120,941	△ 155,202	-
四半期利益又は損失(△)の帰属:				
親会社の所有者	△ 38,401	116,613	△ 155,014	-
非支配持分	4,140	4,328	△ 188	△ 4.3%
その他の包括利益				
純損益に振替えられることのない項目				
FVTOCIの金融資産	26,400	45,749	△ 19,349	△ 42.3%
確定給付制度の再測定	4,415	429	3,986	929.1%
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	3,027	1,025	2,002	195.3%
純損益に振替えられることのない項目合計	33,842	47,203	△ 13,361	△ 28.3%
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	90,980	80,452	10,528	13.1%
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 1,416	2,173	△ 3,589	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△ 630	721	△ 1,351	-
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計	88,934	83,346	5,588	6.7%
税引後その他の包括利益	122,776	130,549	△ 7,773	△ 6.0%
四半期包括利益合計	88,515	251,490	△ 162,975	△ 64.8%
四半期包括利益合計額の帰属:				
親会社の所有者	84,813	243,866	△ 159,053	△ 65.2%
非支配持分	3,702	7,624	△ 3,922	△ 51.4%
売上高(日本の会計慣行に基づく)	4,170,202	3,871,618	298,584	7.7%

(3)要約四半期連結持分変動計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 累計 (平成26/4~9)	前年同期 (平成25/4~9)
資本		
資本金 ー 普通株式		
期首残高	219,279	219,279
期末残高	219,279	219,279
資本剰余金		
期首残高	268,332	269,285
非支配持分の取得及び処分	131	△ 253
その他	△ 458	231
期末残高	268,005	269,263
自己株式		
期首残高	△ 3,952	△ 232
自己株式の取得及び処分	60	78
期末残高	△ 3,892	△ 154
その他の資本の構成要素		
期首残高	346,222	173,044
その他の包括利益	123,214	127,253
利益剰余金への振替	△ 10,654	△ 3,950
期末残高	458,782	296,347
利益剰余金		
期首残高	1,574,789	1,391,440
その他の資本の構成要素からの振替	10,654	3,950
四半期利益又は損失(△)(親会社の所有者に帰属)	△ 38,401	116,613
配当金	△ 29,943	△ 26,260
期末残高	1,517,099	1,485,743
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,459,273	2,270,478
非支配持分		
期首残高	135,514	123,066
非支配持分株主への配当	△ 3,229	△ 2,249
非支配持分の取得及び処分等	△ 1,139	△ 764
四半期利益(非支配持分に帰属)	4,140	4,328
その他の包括利益	△ 438	3,296
期末残高	134,848	127,677
資本合計	2,594,121	2,398,155
四半期包括利益合計額の帰属:		
親会社の所有者	84,813	243,866
非支配持分	3,702	7,624
四半期包括利益合計	88,515	251,490

(4)要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 累計 (平成26/4~9)	前年同期 (平成25/4~9)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益又は損失(△)	△ 34,261	120,941
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	56,259	50,715
固定資産評価損	191,080	300
金融収益及び金融費用	△ 17,101	△ 1,037
持分法による投資利益	△ 51,725	△ 60,091
固定資産売却損益	△ 419	△ 1,833
法人所得税費用	3,631	30,498
棚卸資産の増減	△ 58,007	△ 33,237
営業債権及びその他の債権の増減	43,068	56,212
前払費用の増減	△ 11,026	△ 7,347
営業債務及びその他の債務の増減	△ 58,586	△ 109,644
その他	14,350	4,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,263	50,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の収支	△ 145,688	△ 103,251
投資・有価証券等の収支	△ 69,147	△ 6,878
貸付金の収支	△ 59,559	△ 29,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 274,394	△ 139,392
フリーキャッシュ・フロー	△ 197,131	△ 89,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△ 51,391	54,096
長期借入債務の収支	54,844	13,698
配当金の支払額	△ 29,943	△ 26,260
自己株式の取得及び処分による収支	41	△ 5,182
非支配持分株主に対する収支等	△ 2,376	△ 2,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,825	33,716
現金及び現金同等物の増減額	△ 225,956	△ 55,577
現金及び現金同等物の期首残高	1,111,192	924,513
現金及び現金同等物の為替変動による影響	14,464	8,948
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	-	△ 2,886
現金及び現金同等物の期末残高	899,700	874,998

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報(要約) [IFRS]

当第2四半期累計 (平成26/4~9)

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	51,723	61,540	30,764	136,834	37,463
四半期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	16,218	25,453	8,727	22,135	△ 97,480
資産合計 (平成26/9末)	886,232	1,513,081	592,954	1,795,743	1,611,534

	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	134,512	452,836	△ 2,532	450,304
四半期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△ 17,061	△ 42,008	3,607	△ 38,401
資産合計 (平成26/9末)	1,959,491	8,359,035	453,988	8,813,023

前年同期 (平成25/4~9)

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	44,089	63,703	32,180	137,595	39,194
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	12,616	29,677	6,987	17,454	23,487
資産合計 (平成26/3末)	884,398	1,443,539	597,031	1,871,190	1,614,482

	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	116,438	433,199	638	433,837
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	21,456	111,677	4,936	116,613
資産合計 (平成26/3末)	1,889,690	8,300,330	368,408	8,668,738

増 減

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	7,634	△ 2,163	△ 1,416	△ 761	△ 1,731
四半期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	3,602	△ 4,224	1,740	4,681	△ 120,967
資 産 合 計	1,834	69,542	△ 4,077	△ 75,447	△ 2,948

	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	18,074	19,637	△ 3,170	16,467
四半期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△ 38,517	△ 153,685	△ 1,329	△ 155,014
資 産 合 計	69,801	58,705	85,580	144,285

(注) 当社は、平成26年4月1日付で、関西ブロック・中部ブロック傘下にあった営業組織を事業部門・本部傘下の組織に組み入れ、関西ブロック・中部ブロックを廃止しております。これに伴い、当第1四半期より国内ブロック・支社セグメントを廃止し、事業セグメントの区分を5つの業種に基づくセグメント(事業部門)と海外の地域セグメント(海外現地法人・海外支店)の6セグメントに変更しております。また、前年同期のセグメント情報は、組替えて表示しております。

(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

2014年度 第2四半期 連結業績ハイライト

2014年10月31日

【 国際会計基準 】

住友商事株式会社

1. 概要

<p>< 第2四半期実績 ></p>	<p>当期損失 (親会社の所有者に帰属) △384億円 (前年同期比 △1,550億円) (米国タイトイル開発プロジェクト 及び 豪州石炭事業 における減損計上額 △1,673億円)</p> <p>基礎収益 1,157億円 (前年同期比 +18億円) ⇒内、資源ビジネス 31億円(前年同期比 △120億円)、非資源ビジネス 1,126億円(前年同期比 +138億円)</p> <p>フリーキャッシュ・フロー 1,971億円のキャッシュ・アウト (新規投融资 約2,200億円)</p> <p>総資産 8兆8,130億円 (前期末比 +1,443億円)</p>
<p>< 2014年度見通し ></p>	<p>当期利益 (親会社の所有者に帰属) 100億円 (2014年9月29日公表から変更無し)</p> <p>期末配当 25円(1株当たり)を予定</p>

2. 経営成績

単位: 億円 (億円未満四捨五入)

	2014年度 第2四半期累計		前年同期 (2013/4-9)	前年同期比		当第2四半期累計実績の概要																																																																																																																			
	(2014/4-9)	第2四半期 (2014/7-9)		金額	増減率																																																																																																																				
売上総利益	4,503	2,252	4,338	165	4%	<p>< 売上総利益 ></p> <p>【増益要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エゼングループ等 新規連結 ・北米鋼管事業 堅調 <p>【減益要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英国水事業等持分法化の影響 <p>< 持分法による投資利益 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源ビジネス 減益 ・ジュビターテレコム 及び 三井住友ファイナンス&リース 堅調 <p>< 固定資産損益 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国タイトイル開発プロジェクト 及び 豪州石炭事業 減損 <p>< 参考 > 四半期推移</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">当期損益</th> <th colspan="4">2013年度</th> <th colspan="2">2014年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1Q</td> <td>2Q</td> <td>3Q</td> <td>4Q</td> <td>1Q</td> <td>2Q</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>609</td> <td>557</td> <td>639</td> <td>426</td> <td>523</td> <td>△907</td> </tr> <tr> <td>内、資源ビジネス</td> <td>(66)</td> <td>(95)</td> <td>(72)</td> <td>(△76)</td> <td>(△13)</td> <td>(△1,040)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>非資源ビジネス</td> <td>(543)</td> <td>(462)</td> <td>(567)</td> <td>(502)</td> <td>(536)</td> <td>(133)</td> <td></td> </tr> </table> <p>基礎収益</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">基礎収益</th> <th colspan="4">2013年度</th> <th colspan="2">2014年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1Q</td> <td>2Q</td> <td>3Q</td> <td>4Q</td> <td>1Q</td> <td>2Q</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>568</td> <td>570</td> <td>577</td> <td>734</td> <td>533</td> <td>623</td> </tr> <tr> <td>内、資源ビジネス</td> <td>(58)</td> <td>(93)</td> <td>(60)</td> <td>(156)</td> <td>(△14)</td> <td>(45)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>非資源ビジネス</td> <td>(511)</td> <td>(477)</td> <td>(517)</td> <td>(578)</td> <td>(548)</td> <td>(578)</td> <td></td> </tr> </table> <p>< 主要指標 ></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2"></th> <th>当第2四半期</th> <th>前年同期</th> </tr> <tr> <td>為替</td> <td>(YEN/US\$)[4-9月]</td> <td>103.01</td> <td>98.86</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">金利</td> <td>LIBOR 6M (YEN)[4-9月]</td> <td>0.18%</td> <td>0.25%</td> </tr> <tr> <td>LIBOR 6M (US\$)[4-9月]</td> <td>0.33%</td> <td>0.41%</td> </tr> <tr> <td>原油<北海ブレント></td> <td>(US\$/bbl)[1-6月]</td> <td>109</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>銅</td> <td>(US\$/MT)[1-6月]</td> <td>6,914</td> <td>7,540</td> </tr> <tr> <td>亜鉛</td> <td>(US\$/MT)[4-9月]</td> <td>2,193</td> <td>1,850</td> </tr> <tr> <td>鉄鉱石 ※</td> <td>(US\$/MT)[1-6月]</td> <td>112</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>原料炭<強粘結炭> ※</td> <td>(US\$/MT)[4-9月]</td> <td>120</td> <td>159</td> </tr> </table> <p>※市場情報に基づく一般的な取引価格</p>	当期損益		2013年度				2014年度				1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q			609	557	639	426	523	△907	内、資源ビジネス	(66)	(95)	(72)	(△76)	(△13)	(△1,040)		非資源ビジネス	(543)	(462)	(567)	(502)	(536)	(133)		基礎収益		2013年度				2014年度				1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q			568	570	577	734	533	623	内、資源ビジネス	(58)	(93)	(60)	(156)	(△14)	(45)		非資源ビジネス	(511)	(477)	(517)	(578)	(548)	(578)				当第2四半期	前年同期	為替	(YEN/US\$)[4-9月]	103.01	98.86	金利	LIBOR 6M (YEN)[4-9月]	0.18%	0.25%	LIBOR 6M (US\$)[4-9月]	0.33%	0.41%	原油<北海ブレント>	(US\$/bbl)[1-6月]	109	108	銅	(US\$/MT)[1-6月]	6,914	7,540	亜鉛	(US\$/MT)[4-9月]	2,193	1,850	鉄鉱石 ※	(US\$/MT)[1-6月]	112	137	原料炭<強粘結炭> ※	(US\$/MT)[4-9月]	120	159
当期損益		2013年度					2014年度																																																																																																																		
		1Q	2Q	3Q	4Q		1Q	2Q																																																																																																																	
		609	557	639	426		523	△907																																																																																																																	
内、資源ビジネス	(66)	(95)	(72)	(△76)	(△13)		(△1,040)																																																																																																																		
非資源ビジネス	(543)	(462)	(567)	(502)	(536)		(133)																																																																																																																		
基礎収益		2013年度					2014年度																																																																																																																		
		1Q	2Q	3Q	4Q		1Q	2Q																																																																																																																	
		568	570	577	734		533	623																																																																																																																	
内、資源ビジネス	(58)	(93)	(60)	(156)	(△14)		(45)																																																																																																																		
非資源ビジネス	(511)	(477)	(517)	(578)	(548)	(578)																																																																																																																			
		当第2四半期	前年同期																																																																																																																						
為替	(YEN/US\$)[4-9月]	103.01	98.86																																																																																																																						
金利	LIBOR 6M (YEN)[4-9月]	0.18%	0.25%																																																																																																																						
	LIBOR 6M (US\$)[4-9月]	0.33%	0.41%																																																																																																																						
原油<北海ブレント>	(US\$/bbl)[1-6月]	109	108																																																																																																																						
銅	(US\$/MT)[1-6月]	6,914	7,540																																																																																																																						
亜鉛	(US\$/MT)[4-9月]	2,193	1,850																																																																																																																						
鉄鉱石 ※	(US\$/MT)[1-6月]	112	137																																																																																																																						
原料炭<強粘結炭> ※	(US\$/MT)[4-9月]	120	159																																																																																																																						
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△ 3,584	△ 1,784	△ 3,473	△ 111	△ 3%																																																																																																																				
利息収支	△ 68	△ 31	△ 95	27	29%																																																																																																																				
受取配当金	100	43	67	33	49%																																																																																																																				
持分法による投資利益	517	308	601	△ 84	△ 14%																																																																																																																				
有価証券損益	139	133	39	100	259%																																																																																																																				
固定資産損益	△ 1,907	△ 1,904	15	△ 1,922	-																																																																																																																				
その他の損益	△ 7	△ 17	22	△ 29	-																																																																																																																				
税引前利益又は損失(△)	△ 306	△ 1,001	1,514	△ 1,821	-																																																																																																																				
法人所得税費用	△ 36	124	△ 305	269	88%																																																																																																																				
当期利益又は損失(△)	△ 343	△ 877	1,209	△ 1,552	-																																																																																																																				
当期利益又は損失(△)の 帰属:																																																																																																																									
親会社の所有者	△ 384	△ 907	1,166	△ 1,550	-																																																																																																																				
非支配持分	41	31	43	△ 2	△ 4%																																																																																																																				
基礎収益 ※	1,157	623	1,139	18	2%																																																																																																																				
包括利益 (親会社の所有者に帰属)	848	322	2,439	△ 1,591	△ 65%																																																																																																																				

※ 「基礎収益」= (売上総利益) + (販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)) + (利息収支) + (受取配当金) × (1-税率) + (持分法による投資利益)
基礎収益算出に使用している税率については、2014年度は36%、前年同期は38%を使用しております。

3. セグメント情報

単位: 億円 (億円未満四捨五入)

	売上総利益			当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)			当第2四半期累計実績の概要 (当期損益の主な増減要因等)
	2014年度 第2四半期 累計 (2014/4-9)	前年同期 (2013/4-9)	前年同期比	2014年度 第2四半期 累計 (2014/4-9)	前年同期 (2013/4-9)	前年同期比	
金属	517	441	76	162	126	36	・北米鋼管事業 及び スチールサービスセンター事業 堅調
輸送機・建機	615	637	△ 22	255	297	△ 42	・インドネシア自動車金融事業 及び 船舶事業 減益 ・リース事業 堅調
環境・インフラ	308	322	△ 14	87	70	17	・海外電力事業 堅調
メディア・生活関連	1,368	1,376	△ 8	221	175	47	・国内主要事業会社 堅調 ・住宅分譲事業 引渡戸数減少
資源・化学品	375	392	△ 17	△ 975	235	△ 1,210	・米国タイトオイル開発プロジェクト 及び 豪州石炭事業 減損 (計 △ 1,203)
海外現地法人・ 海外支店	1,345	1,164	181	△ 171	215	△ 385	・米国タイトオイル開発プロジェクト 及び 豪州石炭事業 減損 (計 △ 470) ・金属関連ビジネス 堅調
合計	4,528	4,332	196	△ 420	1,117	△ 1,537	
消去又は全社	△ 25	6	△ 32	36	49	△ 13	
連結	4,503	4,338	165	△ 384	1,166	△ 1,550	

※ 当社は、2014年4月1日付で、関西ブロック・中部ブロック傘下にあった営業組織を事業部門・本部傘下の組織に組み入れ、関西ブロック・中部ブロックを廃止しております。これに伴い、当第1四半期より国内ブロック・支社セグメントを廃止し、事業セグメントの区分を5つの業種に基づくセグメント(事業部門)と海外の地域セグメント(海外現地法人・海外支店)の6セグメントに変更しております。また、前年同期のセグメント情報は、組替えて表示しております。

4. キャッシュ・フロー

	2014年度 第2四半期 累計 (2014/4-9)	前年同期 (2013/4-9)
営業活動	773	501
投資活動	△ 2,744	△ 1,394
<フリーキャッシュ・フロー>	<△ 1,971>	<△ 893>
財務活動	△ 288	337
換算差額等	145	61
キャッシュの増減額	△ 2,115	△ 495
当第2四半期累計実績の概要		
<<営業活動>> ・コアビジネスが着実に資金を創出 <<投資活動>> ・新規投融資 約2,200億円		

5. 財政状態

	2014年度 第2四半期 (2014/9末)	前期 (2014/3末)	増減	主な増減要因				
総資産	88,130	86,687	1,443		<<総資産>> ・新規投融資による増加 ・円安による増加			
株主資本 ※	24,593	24,047	546					
(内、未実現有価証券評価損益) ※	(1,743)	(1,512)	(231)	(<為替(YEN/US\$)>) <table border="1"> <tr> <td>2014/9末</td> <td>2014/3末</td> </tr> <tr> <td>109.45</td> <td>102.92</td> </tr> </table>	2014/9末	2014/3末	109.45	102.92
2014/9末	2014/3末							
109.45	102.92							
(内、外貨換算調整勘定) ※	(2,983)	(2,069)	(914)					
株主資本比率 ※	27.9%	27.7%	0.2pt改善	<<株主資本>> ・円安による増加				
有利子負債 (現預金Net)	34,109	31,235	2,874					
D/E Ratio (Net)	1.4	1.3	+0.1pt					

※ 「株主資本」は、連結財政状態計算書における「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。「未実現有価証券評価損益」、「外貨換算調整勘定」は、国際会計基準における「FVTOCIの金融資産」、「在外営業活動体の換算差額」と同じ内容です。また、「株主資本比率」は、「親会社の所有者に帰属する持分」を「総資産」で除した値です。

6. 通期見通し

○ 当期利益:100億円 (2014年9月29日公表から変更無し)

- ・減損(見込) : 約△2,400億円
(米国タイトオイル開発プロジェクト、豪州石炭事業、
ブラジル鉄鉱石事業及び米国タイヤ事業(TBC))
- ・減損を除く業績 : 非資源のコアビジネスが下期も引き続き堅調に推移

○ 基礎収益:1,900億円

- ・資源ビジネス : △400億円 (期初予想比 △700億円(ブラジル鉄鉱石事業の減損見込 約△500億円を含む))
- ・非資源ビジネス : 2,300億円 (期初予想比 +100億円)

当期利益の内訳

(単位:億円)	上期実績	2014年度	2014年度
		見通し	期初予想
		(10月)	(5月)
当期利益	△ 384	100	2,500
減損(見込)	△ 1,673	△ 2,400	-
減損を除く業績	1,289	2,500	2,500

業績見通し及びセグメント別当期利益(親会社の所有者に帰属)見通し

単位:億円(億円未満四捨五入)

	2014年度見通し		2014年度 期初予想 (5月)	期初予想比		2014年度 見通し (10月)	2014年度 期初予想 (5月)	増減	
	(10月)	(9月29日 公表)		金額	増減率				
売上総利益	9,600	-	9,500	100	1%	金属	330	310	20
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△ 7,550 (△50)	-	△ 7,400 (△50)	△ 150 (0)	△2% (0%)	輸送機・建機	480	460	20
利息収支	△ 180	-	△ 180	0	0%	環境・インフラ	240	210	30
受取配当金	150	-	150	0	0%	メディア・生活関連	500	540	△ 40
持分法による投資利益	600	-	1,150	△ 550	△48%	資源・化学品	△ 1,540	380	△ 1,920
その他	△ 2,000	-	100	△ 2,100	-	海外現地法人・海外支店	△ 120	500	△ 620
税引前利益	620	620	3,320	△ 2,700	△81%	合計	△ 110	2,400	△ 2,510
法人所得税費用	△ 400	-	△ 700	300	43%	消去又は全社	210	100	110
当期利益	220	-	2,620	△ 2,400	△92%	連結	100	2,500	△ 2,400
当期利益の帰属:									
親会社の所有者	100	100	2,500	△ 2,400	△96%				
非支配持分	120	-	120	0	0%				
基礎収益※	1,900	-	2,500	△ 600	△24%				
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	86,000	86,000	86,000	0	0%				

前提条件

主要指標	2014年度		2014年度 期初予想 (5月)
	上半期 実績	下半期 見通し	
為替 (YEN/US\$)[4-3月]	103.01	105.00	100.00
金利	LIBOR 6M (YEN)[4-3月]	0.18%	0.20%
	LIBOR 6M (US\$)[4-3月]	0.33%	0.40%
原油<北海プレント> (US\$/bbl)[1-12月]	109	103	106
銅 (US\$/MT)[1-12月]	6,914	6,976	6,834
亜鉛 (US\$/MT)[4-3月]	2,193	2,151	2,086
鉄鉱石※ (US\$/MT)[1-12月]	112	90	125
原料炭<強粘結炭>※ (US\$/MT)[4-3月]	120	120	120

※ 市場情報に基づく一般的な取引価格

<為替レートの変動が当期利益(親会社の所有者に帰属)に与える影響>
1円/US\$の円安で、約13億円の増加

※「基礎収益」=「売上総利益」+「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」+「利息収支」+「受取配当金」×64%+「持分法による投資利益」

7. 配当

当期 (2014年度)	中間	期末(予定)
50円	25円	25円

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。
したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。